

研究協力事業委員会所属分科会

研究委託金，補助金等の受入申請手続き要綱

1990年 3月6日企画理事会制定
2001年 2月13日企画理事会一部変更
2006年 3月22日企画理事会一部変更
2012年 3月27日企画理事会一部変更
2019年 2月12日理事会一部変更

研究協力事業委員会（以下“事業委員会”という）所属分科会が他団体より研究委託金・補助金等（参加負担金外の分科会経費：以下“委託金等”という）を受けようとする場合は、予め当要綱に従って手続きを取るものとする。

1. 委託金等の受入れを希望する分科会の主査は、予め次の書類を整えて事業委員会委員長（以下“委員長”という）に申し出を行う。
 - （1）委託金等の申請・応募規定および申請先団体への提出書類
 - （2）分科会活動における当該委託金等の使途計画書
2. 委員長は当該専門分野の委員とただちにこの申し出を審査し、その可否を決定する。その審査にあたっては、必要に応じて申請者に関連資料の提出を求めることができる。
3. 申請が適当であると判断された場合、委員長はこれを理事会に諮り承認を得てこの申請を行う。
ただし、時間の制約上、理事会の開催日を待てない場合は、後日これを事業委員会に報告し承認を得る。
4. 申請が不適当であると判断された場合は、その理由を付して申請者に回答する。
5. 上記申請が申請先団体において認められた際、分科会主査はその旨を事業委員会に報告する。承認内容が申請内容と異なっている時は、その詳細ならびに第1項2に規定の使途計画書の改定版を併せて報告する。